

脱政治化される社会運動

——言説装置としてのマスメディアが描く Fridays For Future——

榎本 楓

1. 問題関心

本稿の目的は、若者が中心となった社会運動である Fridays For Future のマスメディア表象を分析し、日本社会における社会運動への忌避的な政治文化がいかに維持されているのかを明らかにすることである。

とりわけ1970年代以降の日本社会においては、「社会運動の空白の時代」(樋口・松谷 2020) が叫ばれて久しく、社会運動研究もこの点に着目してきた。「空白の時代」を生んだ要因としては、社会運動への忌避感が歴史的に醸成され(安藤 2013)、それが未だ広く市民に共有されている点などが指摘されている(山本 2016; 山本 2017; 佐藤・末吉 2020; 坂本ほか 2024)。例えば坂本ほか(2020)による研究では、デモといった抗議活動、すなわち「政治的」と見做される行為が否定的に捉えられている姿勢が明らかとなり、これを日本における伝統的な「政治ざらい」の政治文化と位置付けた(2020: 324)。また運動参加の経験がとりわけ若者に引き継がれていない点も挙げられている(樋口ほか 2008)。

このような研究群では、意識調査を通じて個人を単位としながら社会運動への忌避感を解明するといった、ミクロな視点が重視されてきた。それぞれの先行研究は有意義な知見を提示しているものの、町村(2020)が指摘するように、そのような価値観を下支えし、社会運動の発展を規定する社会構造に着目するマクロな研究視座が長年欠落してきたといえる。

本稿では、このような構造の一側面としてマスメディアによる報道言説を位置付ける。マスメディアは、情報の取捨選択と強調を繰り返すフレーミングを行い、本来であれば存在する多様な価値観を収斂させていく(Entman 1993)。この結果、マスメディアの言説が象徴とするのは、特定の政治社会における「政治文化」である(Gamson 1988: 167)。そこで以下では、日本社会における政治文化としての社会運動への忌避感が、マスメディアによっていかに反映そして維持されているのかについて、運動に参加する若者の表象から明らかにする。

分析の対象としたのは、国際的な気候変動運動の Fridays For Future (以下 FFF) である。大手マスメディアによる報道も貢献し、これまで社会運動に関わったことのない若い世代が多く動員され、同運動は欧州を中心に大きな盛り上がりを見せた(長谷川 2021)。このように、運動が波及する過程においてマスメディアによる言説が大きな役割を果たしている点、また若者が主体となった運動である点を加味し、FFF を分析対象とした。

以下ではまず、日本における社会運動をめぐる政治文化について検討を行う。具体的には、上述のような社会運動への忌避感がいかに形成されたのかを紐解きながら、日本の若者が「政治に関心がない」存在として脱政治化されてきた過程について明らかにする。

次に、本稿が依拠する言説的機会構造論の理論背景を提示し、社会運動体に多大な影響を与え

るマスメディアに着目する重要性について検討する。さらには同様の視座を用いた先行研究が捉えきれなかった、マスメディアが政治文化を反映そして維持する役割について考察を行う。これにより、マスメディア報道の言説傾向を下支えする、日本社会における社会運動への忌避感と脱政治化されてきた若者像を検討する意義を確認する。次いでFFFをめぐる報道内容の分析から、日本のマスメディアが言説装置として運動に参加する若者たちの政治的正当性を剥奪し、運動そのものを脱政治化している点を明らかにする。

2. 先行研究の整理と本研究の課題

2-1 戦後日本における社会運動

前述の通り、日本社会はこれまで「社会運動の空白の時代」(樋口・松谷 2020)を迎えていたとされる。本項ではまず、このような支配的な価値観、すなわち社会運動をめぐる忌避的な政治文化、また脱政治化されてきた若者像について検討したい。

2-1-1 政治的成功体験の不足

日本の政治参加は、政治的有効感覚の低さとともに検討されてきた。この一側面として指摘されているのは、戦後日本における自民党による一党優位体制である。例えば境家(2013)は、本来であれば投票率が高くなる都市部高学歴層の政治的疎外感が60年代後半にかえって高まり、その要因として自民党支配の固定化が影響しているとする。たとえ投票したとしても、特定の政党による政権優位が固定されていると感じれば、有権者は投票に行く動機を持ちにくくなるだろう。そしてこの状況が続けば、野党や社会運動体によるオルタナティブな政治的アイデアは日の目を見ず、制度政治の「外」と「内」はさらに断絶されてしまう。

このような文脈において長谷川(2019)は、日本において社会運動は目的達成による成功体験の不足に陥り、運動参加者にとって「運動を続けていくこと」が困難になっているという側面を指摘する。長谷川によれば社会運動の性格には、目的達成を重視する「目的達成型」運動と、行為者が社会問題に関わりアピールしていること自体に意義を見出す「自己表出型」の2種類が存在する(長谷川 2019: 5)。その上で日本の戦後社会では、1958年に起きた警職法闘争⁽¹⁾など目的達成型の運動の成功体験が少なく、それ以降の社会運動について自己表出的な性格が強まったとされる。FFFをはじめとしたそのような運動の課題について、次のように述べている。

フラワーデモや気候変動ストライキも、2011年から12年にかけての反原発運動がたどったように、拡大・上昇局面にある間は、運動の広がり自体が次の活動の大きな誘因になりうるが、やがて拡大が頭打ち化するとともに「繰り返し繰り返し私たちは行動しているのに結局活動の成果が見えないのではないか」という政治的有効性感覚の低下、無力感に直面する可能性がある。毎回同じことをやり続ける運動のエネルギーをどう維持していくのか、参加者にとってもメディアにとっても新鮮味が薄れていくなかで、どう運動を維持していくのか、という課題がある。(長谷川 2019: 25)

この指摘が示唆するのは、運動の目的が達成されない状態が続くことが政治的有効性感覚の低

下を招き、運動の維持そのものが政治参加のコストを上げてしまうという矛盾である。例えば2011年の脱原発運動は前述の通り大きな盛り上がりを見せたものの、その後原発推進政権が誕生するなど、制度政治側がその運動の要求に答える形で変化したとは言い難い。このような状況は、政治的な意思表示としての社会運動が機能しておらず、制度政治の「外」と「内」をつなぐ回路が不可視化されている政治文化であるとも指摘することができる。本稿の視座は、まさにこの回路をつなぐ言説装置としてのマスメディアが、現代日本でいかなる役割を果たしているのかを明らかにするものでもある。

2-1-2 社会運動への忌避感

このような政治的成功体験の不足、またさらにはその上で形成された社会運動への忌避感について歴史的な背景から示したものに、安藤（2013）がある。1960年代に巻き起こった安保闘争、大学闘争、また連合赤軍事件についての当時のマスメディア報道を分析した同研究では、主要メディアが直接行動の暴力性を強調し、次第に当時のニューレフト運動全般に対して否定的なニュアンスの記述が増えていった点を指摘する。同時に警察の取り締まりが加速することも相まって、運動はそれに対する反発としてさらに過激性を増し、衰退を迎える（富永 2014）。この知見は、マスメディアが運動の暴力性をきっかけに逸脱性を付与し、運動の無効化を招いたという後述の Gitlin（[1980] 2003）の指摘と親和的である。

また安藤（2013）の研究で特に強調されているのは、メディアと市民社会において「直接行動」そのものへの忌避感が運動の「負の遺産」として残ってしまった点である。本来直接行動は、必ずしも武装闘争とイコールではなく、平和的なデモなど暴力性の低い運動も含まれる。しかしながら上述のように形成された忌避感が尾を引き、その後の社会運動は大衆的な反発を恐れ、権力との対峙としての直接行動そのものを避けるようになったとする（安藤 2013: 262）。山本・西城戸（2007）はこの点において、80年代を境に東京における抗議運動が穏健化したことを示した。つまり運動の中での暴力性が強調されることにより、暴力を含まない直接行動までもが「怖い」ものとして認識され（山本 2016）、忌避の対象として広く日本社会に認識されてしまったのである（坂本ほか 2024）。

ではこのような社会運動への忌避感は、現代の日本のマスメディア報道においてどのように引き継がれているのか。上述の通り70年代以降は「社会運動の空白の時代」（樋口・松谷 2020）として認識されており、運動報道を対象とした研究が非常に少ない。2011年に巻き起こった脱原発運動の報道を分析したものに Satoh（2012）があるものの、新聞社ごとに異なる注目度や論調が存在していることを示したのみで、報道言説の背景にある社会運動をめぐる政治文化については踏み込んでいない。本稿ではこのような先行研究の穴を埋めるべく、2019年から始まった FFF をめぐる運動報道を対象とする。

2-1-3 脱政治化された若者像

本稿が着目する政治文化の大きな特徴として、若者が政治に関心がない存在として象徴化される、すなわち「脱政治化」された若者像がある。

外山（2018）は当時のアカデミズムやサブカルチャーの領域における文化人たちが、全共闘にまつわる一連の運動の政治性を「古くさい」ものとして否定し（2018: 8）、新たな時代性の象徴

として非政治的な文化運動を形成したとする。追従するようにその後多くの社会論者が、70年代以降の若者を対抗の主体から消費の主体とみなし、政治への関心・政治参加への意欲が薄れていく過程について論じてきた（富永 2020）。若者論者として著名な小谷（2011）も、日本の若者は1970年代以降政治から背を背けたとし、若者を取り巻く現代の政治課題にも気づくことができないとした。このような言説は、政治的であることを「一昔前のこと」として切り離し、70年代以降の若者を「政治に興味がない存在」として象徴化しているといえるだろう。

さらに同様の若者像については、実証的な意識調査においても検討されている。山本（2016）は、若年層においてとりわけ社会運動への不安と怖さが存在していることを明らかにした。この背景には政治的有効性感覚の低さからくる「政治がよくわからない」という認識があると分析し、社会運動のみならず政治そのものに対する忌避的な態度の存在が指摘された。また富永（2021: 20）は、「社会の変えられなさ」という諦念が若年層を中心に蔓延しており、運動の担い手に対しても、「個人的なうらみに基づいて自己満足で行動している」と答える若者が多いことを明らかにした。

ここまでから読み解くことができるのは、70年代以降若者が言説的に政治から離れた存在として象徴化され、「政治に関心がない若者」がそのまま実証研究の題材としても注目を浴びている点である。しかしながら上述の研究群は、このような若者像がいかんして維持されているのかについて検討を行っていない。言い換えれば、言説的な脱政治化の役割を無視したまま、実態としての若者の政治的関心度を測ることが問題意識の射程となっているのである。例えば本稿が着目するFFFや2015年のSEALDsによる安全保障関連法案への反対運動は若者が主体となっており（山本 2016）、その姿はこれまでに象徴化された若者像とは必ずしも一致しない。このような若者が主体となった運動において、マスメディアはいかなる表象を行っているのか。この問いを検討することにより、マスメディアが言説装置として若者の脱政治化にいかん貢献しているのかを炙り出すことができる。

2-2 政治的機会と社会運動をつなぐマスメディア

本稿が依拠する理論的立場は、主に1990年代後半から2000年代に向けて発展を遂げた言説的機会構造論（Discursive Opportunity Structure Theory）である。言説的機会とは、公的な領域において、特定の政治的なメッセージの正当性や拡散を規定する構造である（Koopmans & Olzak 2004）。すなわちこの概念が着目しているのは、あらゆる言説が様々な政治的アイデアを正当なものとして規定するその役割である（Koopmans & Statham 1999: 228）。

この視座は、政府や政治エリートの派閥構成、また選挙の影響力といった政治的構造が、運動の成否を規定する（McAdam 1996）という政治的機会構造論（Political Opportunity Structure Theory）をもとに発展した。運動体をマクロな社会構造の只中に落とし込む同議論は有用ではあるものの、Gamson & Meyer（1996）が指摘したのは、政治的機会は第三者によるフレーミングや解釈を伴わない限り、実質的な影響力を持ちえないという点である。政治的機会は複雑であり、どれほど政治社会に精通している運動家であっても、その内容を全て把握することはできない（Koopmans & Olzak 2004）。すなわち政治的機会は、その有り様をめぐる言説によって初めて形づくられ、運動体に影響を与える政治構造としてその効力を発揮するのである。

言説的機会構造論において、とりわけKoopmans & Olzak（2004）が着目したのはマスメディアの役割である。前述の通り政治社会における出来事は複雑であり、市民や運動体が政治機会に

ついて直接的に知り、理解することは困難である。この点においてマスメディアは、一般市民が政治社会の状況について把握するための参照点という重要な役割を果たしているとされる（稲増 2022）。一方政治機会に最も密接に関わる政治エリートも、マスメディアが報道の中で提示する世論の姿を念頭に、自らの政治生命の維持のために行動を行う（伊藤 2009）。すなわちマスメディアは、市民や運動体、さらには政治エリートをはじめとしたあらゆる政治アクターの参照点として機能しているのである（Koopmans 2004）。この点においては、Gamson & Meyer（1996）が指摘したように、マスメディアによって象徴的に形作られる政治機会のみが実質的な政治的影響力を持ち、もはや客観的事実としての政治機会は存在しないとされる（Goodwin & Jasper 1999）。

Koopmans & Olzak（2004）がこの視座を用いて実証分析の対象としたのは、ドイツにおける反移民運動である。同研究ではマスメディアが運動を好意的に取り上げることで、運動体が自らの政治的メッセージの正当性を認識し、右翼主義者による移民への暴力がさらに増えたことが明らかになった（Koopmans & Olzak 2004）。また同様の視座から社会運動へのマスメディアの影響力について検討したものに、Gitlin（1980 [2003]）がある。Gitlin（[1980] 2003）は、1960年代のアメリカのニューレフト運動報道を題材に、運動のどのような側面がマスメディアによって選択され強調されているのかを分析した。明らかにされたのは、当時の有力マスメディアが自らの報道ルーティンに則り運動の暴力性を強調しているという言説傾向であった。ここで興味深いのは、このようなフレーミングによって報道量が増えることを認識した運動体が、暴力的な行動を戦略的に遂行し、結果として運動の衰退を自ら招いたという点である（Gitlin [1980] 2003）。

これらの先行研究が提示しているのは、マスメディアによる報道が社会運動体にとっての参照点となり、フィードバックとして運動体が自らの政治的メッセージの正当性を認識し、運動そのものに影響を与えている点である（Koopmans & Olzak 2004）。同様の視座を援用した研究群も、報道が運動体の政治的行為の「正当」と「逸脱」の境界線を引くというマスメディアの権力性に着目してきた（鳥谷 2014; McCurdy 2012）。これは、どこからどこまでが政治的に正当な行為なのかという境界線が、政治社会において新たな問題提起を行おうとする運動体にとって非常に大きな影響を与えるからである（Gamson & Wolsfeld 1993）。例えば暴力行為が特に視覚的な注目を集め、報道量の増加につながるといった点や（Wilkes et al 2010）、運動が対象としている社会問題を不可視化させる過程において、社会的に広く争点となっている別の文脈に回収してフレーミングする点（Watkins 2001）、ソースとして主に政府などの政治エリートを引用するマスメディアの報道姿勢（Smith et al 2001）などが指摘されている。このような研究群は「抗議パラダイム（protest paradigm）」として位置付けられ（Lee 2014）、マスメディア機関が保有するニュースバリューやニュースルーティーンが、社会運動を無効化しうるメディアフレームをいかに作り出すのかについて論じられている。

本稿でも同様の立場から、日本のマスメディアが社会運動に対して正当性の付与や剥奪をいかにして行っているのか検討することで、社会運動の成否を規定するマクロな言説構造を明らかにすることを目的としている。

2-3 マスメディア報道が反映する政治文化

一方で上述の先行研究から欠落しているのは、マスメディアには政治的機会と社会運動体の架

け橋となる役割のみならず、特定の政治社会における支配的な価値観を維持そして反映するという役割も果たしている点である。

マスメディアは、情報の取捨選択と強調を指すフレーミングを行いながら報道を作成する(Entman 1993)。例えばGitlin (1980 [2003])が明らかにしたように、マスメディアは自らの報道ルーティンに則り、運動体が本来流布したいメッセージを必ずしも採用せず、実際の現実とは異なる「メディア的リアリティ」(Gitlin [1980] 2003: 15)を作り出す。マスメディアは、このような情報の取捨選択と強調を繰り返すことで、政治社会において本来ならば存在しうる多様な意味付けを徐々に収斂させていくのである(Entman 1993)。Gamson (1988)はこの結果、メディアフレームがイデオロギーや信念体系を象徴するようになり、特定の意味構築が支配的になる過程を指摘する。これは「政治文化」と定義され、個々のイシューのみならず複数の政治的な出来事に共通する一般的な考え方を指す(Gamson 1988: 167)。このような指摘は、メディアフレームがコミュニケーションという社会過程の中で権力的な言説装置として働いているという見方(大石 2007)を裏付けるものである。

三谷(2021)はこの分析視座を導入し、慰安婦問題をめぐる報道言説では、日韓国交正常化交渉や歴史教科書問題といった戦後の日韓関係における個々の争点、さらには日本社会や国際社会におけるイメージなどが結びつけられながらフレーミングがなされていることを指摘した。これはつまり、マスメディアが個々の情報に特定の意味づけを行いながらそれぞれをつなげることで、結果として構造的な意味構築のネットワークができることを示唆する。この視点を利用したマスメディア研究群は、どのような政治の捉え方が幅広く世間に浸透している「共通知識」として存在しているのかをメディアフレーム分析から明らかにしてきた(Neuman et al 1992=2008: 24)。

本稿も同様の視座を援用しながら、マスメディアの報道言説の背景にある、日本において社会運動がどのように語られてきたかという「社会運動をめぐる政治文化」についての検討の中に、具体的な運動報道の分析を位置付ける。

2-4 本稿の焦点

上述の通り、社会運動報道のフレーム分析は個々の事象にこだわり、「特定の運動体のどのような側面が選択、排除され強調されているのか」という点については示唆的な知見を残しているものの、そのメディアフレームの背後にある支配的な価値観、すなわち政治文化についての言及は少ない。これは、社会運動を対象とした先行研究群がメディアフレームの内容分析的な性格を帯びているのに対し、支配的な価値観を明らかにする研究群が特定のイシューの語られ方を歴史的な文脈に紐付けながら言説分析的に行う傾向にあるからだと推測される(大石2004)。

本稿ではこの点を乗り越えるために、前述のような「社会運動をめぐる政治文化」についての検討の中に、FFFをめぐる具体的な運動報道の分析を位置付ける。これはまさに、メディアフレームの背後に潜む支配的な価値観として社会運動がいかにつえられ、さらにそのような価値観をマスメディアが言説装置としてどのように維持しているのかを明らかにするための試みである。

3. 分析手法とデータ

3-1 分析手法

新聞記事の内容分析には、質的データ分析ソフトである「MAX-QDA」(version 2022)を使用している。まず、各データベースから抽出した記事群を同ソフトに読み込ませ、その後記事の分類とコーディングの作業を行った。

本稿が依拠したのは、オープンコーディングという手法である。オープンコーディングとは、主に質的研究に用いられ、具体的なテキストの解釈を整理し、より抽象的な概念としてカテゴリー化していく作業を指す(日高 2019)。メディアフレーム研究においては、このような質的手法のみならず、量的手法も多用されている。量的手法の代表例であるテキストマイニングは、コンピューターを用いてテキストの単語を処理し、その共起度合いや特徴語のパターンなどからテキストの解釈を試みる手法であり、研究者の恣意的な分析視座を含まず、客観的なデータ分析ができることが利点とされる(樋口 2006)。一方でこのような研究方法には、分析単位として単語の量的な数値を重要視するため、数は少ないものの記事の中で中心的な意味を持つ単語が見落とされてしまうという弱点がある(Matthes & Kohring 2008)。この点を踏まえ本稿では、テキストを読み込みその文脈を把握した上で、探索的に意味構造を導き出すことができるオープンコーディングを採用した。

脱政治化される若者像について検討するため本稿では、FFFの運動を主導している若者とそれを取り巻く社会的文脈について報道内で論じられている部分をコーディングし、分析を行う。このような分析から、日本の政治社会における「脱政治化」された若者イメージが、いかに維持または棄却されているのかについて知見を提示することを目指す。

3-2 データ

対象とした新聞は、データベースを有しておりアーカイブ閲覧が可能である、全国紙の「日本経済新聞」(以下日経)、「読売新聞」(以下読売)、「毎日新聞」(以下毎日)、「朝日新聞」(以下朝日)の4紙である。それぞれの新聞には、日経の経済視点、読売の保守的視点、また毎日と朝日の革新視点といった政治的な立場があるとされている(池田 2016)。

分析対象とする記事の抽出は、活動の発起人である「グレタ・トゥンベリ」、そして「気候変動 AND デモ」をそれぞれキーワードとして検索し行った。全ての報道機関において対象記事が初出したのは2019年であり、対象としたのはその時点から2023年7月までの期間である。また全国版・地方版・デジタル版に関わらず、それぞれのデータベース上で抽出が可能だった全ての記事を含んでいる。検索機能を用いて記事を抽出した後で、一般読者による投稿記事や、記事全体のトピックと調査テーマの関係性が著しく低い記事は除外した。

グレタもしくはFFFについて報道している記事として本稿が抽出したものが表1である。記事数を比較してみると、毎日や朝日といった革新的視点を持つ報道機関は、FFFへの注目度が高いことがわかる。

また同データについて、年ごとの記事数推移についてあらわしたものが図1である。ここから読み取れるのは、報道量のピークが全ての報道機関に共通して2019年となっている点である。グレタが活動を始めた2018年には全く注目されていなかったものの、2019年にかけて急激に記事数

表 1. 調査対象各紙の F F F を報じた記事数 (2019~2023)

新聞	対象記事数
日経	99
読売	48
毎日	173
朝日	158

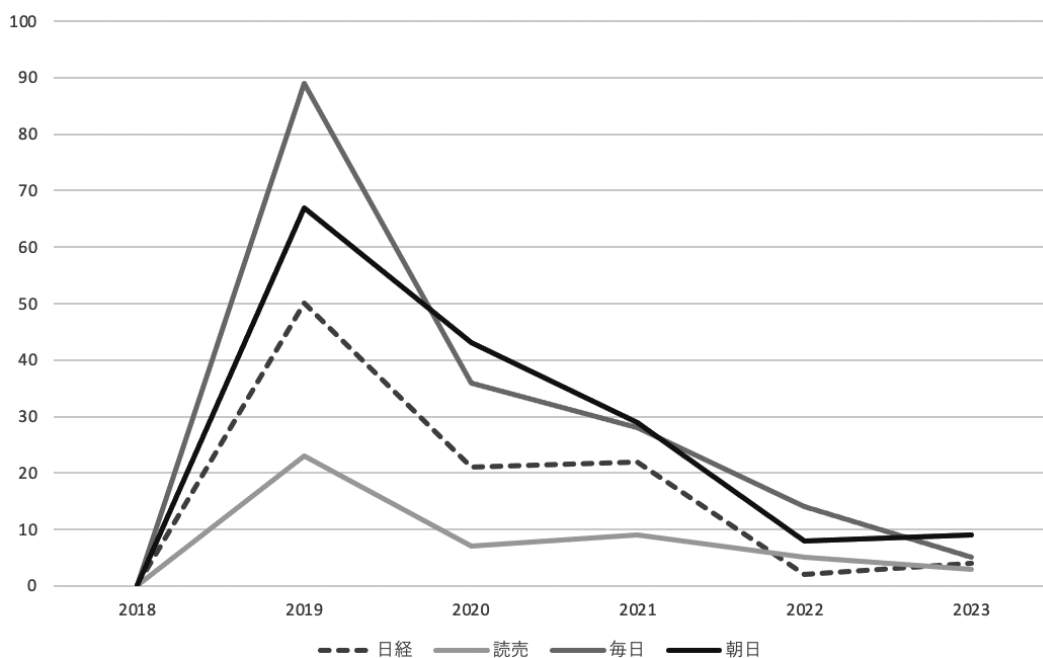


図 1. 記事数推移

が増えている。世界各地でデモが行われ、最大の動員を記録したのも同年であるため、運動の盛り上がりと報道量が比例していると考えられる。そして全体の記事数は徐々に減少し、2023年時にはどの報道機関でも合計の記事数が10以下となっている。

3-3 Fridays For Future について

ここからは、本研究が運動報道の対象としている「Fridays For Future (未来のための金曜日)」について簡単に記述する。「Fridays For Future」(通称: FFF)とは、2018年8月に当時スウェーデンの高校生であったグレタ・トゥーンベリ氏(以下「グレタ」)の学校ストライキ運動をきっかけとして波及した気候変動運動、または同運動を通して組織化されたネットワークの総称である。当初は、同年9月に行われるスウェーデンの総選挙を前に、政治家に対して気候変動対策を要求することを目的としていた。その後、毎週金曜日に学校を欠席する「学校ストライキ」がグレタと同世代の若者を中心に広がりを見せ、政治エリートに対して温暖化を止めるための強力な行動を起こすように訴えるための抗議運動が世界7500以上の都市で続けられている(Fridays For Future 2023)。運動では、政府や大手企業に対して、石炭・化石燃料の使用の廃止や温室効果ガスの迅速な削減が訴えられ、抜本的な改革を求めている(Han & Ahn 2020)。

「Fridays For Future」は金曜日に学校を欠席する運動行為を象徴として名付けられたソーシャルメディア上のハッシュタグであったが、これを用いて参加者が運動への連帯を示したことで運動の総称となった。具体的な運動内容としては、学校を休んだ参加者が思い思いのプラカードやバナーを作って街中を練り歩く「マーチ」と呼ばれるデモ行進である。スウェーデンでの一人の学生ストライキから始まったこの運動は徐々に広がりを見せ、英国の国営放送BBCや本稿でも分析対象としているガーディアンの報道などが加わったことで、欧州全体に大きく波及したとされる(長谷川 2021)。運動が最も盛り上がりを見せたのは、2019年9月にアメリカで行われた気候行動サミット前の世界一斉アクション時であり、150ヶ国で若者を中心とした約400万人以上が参加する大規模な抗議運動となった。

日本では2019年2月22日に行われた国会議事堂前での集会を起点とし、Fridays For Future Tokyo(通称:FFFT)やFridays For Future Osakaなど地域的な拠点からネットワークが広がりを見せている。2019年には全国28地域に支部が立ち上がるまで運動が広がった(Fridays For Future Japan 2023)。全国規模のデモだけでなく、地方支部が主導となった地域限定の運動も随時行われている。日本のFFFのトップページに「our mission(私たちが目指すもの)」として掲げられているのは、「気候正義を追求し、連帯して行動することで、社会構造に大改革を起こす」というスローガンである(Fridays For Future Japan 2023)。日本のオーガナイザー(運動の中心メンバー)による話し合いによって決定したとされるが、気候変動という問題について社会構造の変革から解決を目指すという趣旨は、国際的なFFFのビジョンと大きな差異はないことが読み取れる。

4. 分析結果

以下では、日経、読売、毎日、朝日のFFFをめぐる記事において、FFFを主導する若者がいかに描かれ、日本社会における政治文化の特徴である運動への忌避感がどのように反映されているのかについて検討を行う。繰り返しになるが、とりわけ日本において若者は脱政治化された存在であり、「政治に関心がない」世代としての姿がさまざまな言説や先行研究で検討されてきた。そのような若者がFFFをめぐる報道においてどのように表象されているのかを分析することで、これまで無効化されてきた社会運動をめぐる政治文化の有り様について明らかにすることができる。

以下の分析から導き出されたのは、二つの相反する若者像であった。まず明らかになるのは、具体的な運動参加者に密着する報道において抽出される「気候変動問題を真摯に受け止め健気に行動する若者」である。さらに彼ら彼女らの運動として強調されているのは、街行く人への声かけを通じた世論変革や、自らの食生活を見直すなど個々人が主軸となった環境対策の呼びかけである。そこでは、本来であれば公的に環境対策を行うべきである政府や自治体といった政治機会の姿が不可視化されている。

一方特徴的なのは、そのような運動を主導する若者はあくまでも「少数」であり、一般的な若者には運動が広がりを見せないことを嘆く言説である。ここから示唆されるのは、脱政治化された若者像が未だ日本の政治社会において維持されており、このような若者の存在によって、社会運動が盛り上がり運動の成功体験が得られないという運動の無効化を促すストーリーである。

4-1 FFFに参加する健気な若者

以下ではまず、FFFの活動に参加している若者がいかに表象されているのかに着目して分析を行う。ここで明らかになるのは、活動に真剣に向き合う若者の真摯な姿勢と、政府など公的な政治機会に対する抗議性が欠如した活動の様子である。

4-1-1 活動に真摯に取り組む姿勢

街中で運動をしている若者の様子が詳細に描かれた以下の記事を見ていこう。「雪が舞うなか」など状況的な説明から、1月の札幌にて寒空の下で活動を行う高校生の姿が想像される。記事の中で切り取られたプラカードの「SOS」は、気候変動における緊急性をアピールしたものであろう。またもう一方の「行動を始めてみませんか」については、街行く市民に対する環境対策の呼びかけとして見て取れる。とりわけ描かれた高校生の「目の前の人に話しかけるように訴え」る様子からは、強調された「健気さ」が見て取れる。

1月24日午後5時半、札幌市中央区の札幌パルコ前。雪が舞うなか、高校生ら11人が声をそろえてメッセージを訴えていた。「SOS」「行動を始めてみませんか」などと段ボールに手書きしたプラカードを掲げている。中学生や大人、親子連れの姿もあった。……同区の高校3年生マツ光さん（18）は、目の前の人に話しかけるように訴えた。「こんなに寒いのに私たちがここに立っているのは、政府が変わってほしいからじゃなくて、皆さん一人ひとりがアクションを起こしてくれるって信じているからなんですよ」

（『朝日新聞』2020.01.31朝刊／北海道）

以下の毎日による記事では、FFF長崎に所属する17歳のメンバーのインタビューが引用されている。簡単なライフストーリーの記述から、取材対象者が「豊かな自然」を守るために活動を始めた背景が読み取れる。さらにインタビューからは、「大雨」や「熱中症」などと言った具体的な環境被害を憂う姿勢が表象されている。報道の受け手側はこのような記述から、身近な環境被害に心を痛め、自ら運動を起こす健気な若者の姿を想像することができる。

発起人の一人、諫早高2年の岩瀬愛佳さん（17）＝諫早市＝は中学1年の頃、長野県軽井沢町から引っ越してきた。長崎の海や自然の豊かさに触れ、自然を守りたいと活動を開始。県民に環境保護への意識を高めてほしいと議会への請願に挑戦した。「大雨のたびに氾濫しそうな本明川沿いを登下校するのは不安で、熱中症も身近になった」と気候変動への不安を語った。

（『毎日新聞』2021.09.21地方版／長崎）

さらに、朝日はFFFに参加する4人の若者の声を中心にした特集記事を発行している。FFFの活動を経て環境に配慮する姿勢を示している企業に勤めたという若者や、国際的な気候変動会議であるCOPに参加したという17歳の高校生による活動を通じた経験談が掲載され、気候変動問題に目を向けるようになったきっかけや、活動への思いなどが紹介されている。

そのうちの一人の内容を見ていこう。この18歳は、ライブイベントを主催したり自らが在住す

る地域に陳情書を提出したりするなど、FFF の中心メンバーとして精力的に活動していることが読み取れる。温室効果ガスの排出量を抑えるために自ら完全採食生活を行うことを決意し、「家族の協力」によってスムーズにヴィーガン（菜食中心）生活を送れているとする。さらに後半では、学校をストライキするための教師とのやりとりと、その葛藤が紹介されている。

社会運動に従事する個人に具体的に着目したり、そのような個人からの原稿をこのようにそのまま掲載したりする記事が存在すること自体は、他の運動報道の場合でも同様に見受けられる傾向であろう。一方FFF をめぐる報道の特徴として特筆できるのは、このような報道が繰り返されることによって、周りの家族や教師を含む社会への説得をしながら環境運動をストイックに続ける健気な若者の姿が象徴化されるという点である。

■家族説得、食から見直し 環境運動に取り組む高校3年生・山本大貴（だいき）さん（18）

都立高校に通う受験生です。新型コロナの緊急事態宣言で、自宅での時間が増えた昨春、「フライデーズ・フォー・フューチャー（FFF）」のオンラインウェビナーに参加し、気候危機の深刻さに衝撃を受けて運動に参加しました。

コロナ禍でしたが、国に対策の強化を求める署名を集めたり、国会前でプラカードを掲げたり、オンラインの音楽ライブイベントを主催したりして、気候危機を訴えました。

私が住んでいる東京都調布市では、市議会議員の部屋を回って気候危機を訴え、ゼロカーボンシティ宣言を求める陳情書を提出。今年4月には市と市議会の両方が、宣言してくれました。

活動の土台には家族の協力があります。私の家では、昨年7月からビーガン（完全菜食）生活をほぼ続けています。畜産業からの温室効果ガス排出がとても大きいと知り、行動せずにいられなかったからです。両親は当初、難色を示していました。当時、中学2年の弟もおり、成長期に十分な栄養を取れるのかという心配もあったようです。

栄養面の問題がなく、メリットが大きいことを説明し、2週間かけて植物性中心の食生活に移行していきました。結果的には、以前より食の幅が広がり、食べるのが楽しくなりました。体力が回復しやすくなり、体はかなり軽くなりました。味覚も変化して、以前より薄味を好むようになりました。

余計な脂肪がつかず、けがの治りも早いと、菜食はアスリートにも広がっています。FFF を始めたグレッタ・トゥンベリさんも、同じように両親を説得して家族全員が菜食になったことは、後で知りました。

今春、日本が削減目標の引き上げを決める前の1カ月間は、毎週金曜日、学校を休んで霞が関や国会前でストライキをしました。先生には「意義は認めるし、個人の自由なので止めないが、学校が一番大事だからね」と言われ、あまり歓迎されませんでした。私は「いま声を上げなければ、私たちの未来が決まってしまう」と説明しましたが、完全に理解を得るのは難しかったです。

（『朝日新聞』2021. 11. 21朝刊）

また以下の記事では、肉食を減らす、車や飛行機の利用を避けるなどの個々人による具体的な環境対策が若者の間に広がり、「第2のグレッタ」になりうるような若い運動参加者が増えている

ことを示唆している。とりわけこのような論調では逆説的に、日常の環境対策を怠らないある種「理想の」環境活動家像が作り出されていると読み取ることもできる。

温暖化を抑えるために肉食を減らしたり、車や航空機の利用を避けたりする動きも、日本の若者の間に広がっている。「学生は勉強が本分」「ほかにやるべきことがある」「一人でやっても無駄」など大人からの心ない批判も、SNSで仲間とつながることで若い世代は乗り越えるすべを身につけている。これもグレタさんが道を付けたことだ。……

ある高校生から「両親を説得して家族で肉食をやめた」と聞いて驚いた。最近では、グレタさんを知らずに抗議活動に参加する学生もいるという。今年のノーベル平和賞の受賞はならなかったが、「第2のグレタ」が日本でも確実に育っているのを実感した。

(『朝日新聞』2020. 11. 19夕刊)

4-1-2 抗議性の欠如

また、以下のように表象された「気候ではなく自分が変わろう」というメッセージは、政治機会への訴えではなく、市民における意識改革の重要性が強調されていることを示す例であるといえる。同じ内容のプラカードが異なるタイミングで行われた運動に関する複数の記事で散見されることから、報道の受け手側にとっては、このような内容が運動体の象徴的な主張の一つとして捉えられるだろう。

東京では、参加者が渋谷周辺を1時間半にわたり「地球を守ろう」と書かれたプラカードを持って行進し、沿道の買い物客らに「気候は変えず、自分が変わろう」と呼びかけた。

(『毎日新聞』2019. 09. 21朝刊 / 西部)

感染対策で声は出さず「気候を変えずに自分を変えよう」「私たちは気候危機を止められる最後の世代」といったボードを掲げた。

(『毎日新聞』2021. 03. 22地方版 / 北海道)

参加者のインタビューからも、周りの市民に「知ってもらおう」ことが活動の意義として中心になっていることがわかる。

参加したFFF滋賀の玉崎落（ふき）さん（20）＝甲賀市＝は「まずは、アピールを目にした人に活動を知ってもらいたい。そして、『今から行動しないと間に合わない』と伝えたい」と話した。

(『毎日新聞』2020. 09. 27地方版 / 滋賀)

読売の報道においても、デモ行進時に掲げられているプラカードの内容が切り取られ、個々人への意識啓発を行っている様子を報じている。「使い捨てやめよう」というメッセージは、上記と同様に政府への抗議ではなく、街ゆく周囲の人々に向けられたものであると推測される。

参加者25人は「使い捨てやめよう」「CO2カット！」などのプラカードを持ちながら「守ろう地球、未来のために」と声をかけて進んだ。

(『読売新聞』2019. 11. 30朝刊 / 東京)

気候変動への対策を呼びかけようと世界各地で一斉にデモなどを行う「世界気候アクション」に合わせ、福岡市・天神で、大学生ら約30人がプラカードなどを手に、地球温暖化を防ぐために行動を見直す必要性を訴えた。

(『読売新聞』2022. 10. 03朝刊 / 西部)

下記の朝日の報道では、福岡で行われたデモの様子がストレートニュースとして取り上げられている。運動が始まった背景として「世界の若者が共感」し「気候危機」を訴えているとまとめ、気候変動の深刻性を強調したいFFFの主張をそのまま採用していることがわかる。一方で特筆すべきなのは、若者言葉を多用し抗議性が著しく損なわれたプラカードが切り取られている点である。さらに「友達を誘ってもっと大きな動きにしたい」と語るデモ初参加者の表象からは、何かに対抗するためのデモという従来の政治的な印象は消え、まるでレクリエーションイベントのような、ポジティブで楽しげな雰囲気さえ感じられる。

スウェーデンの環境活動家グレタ・トゥーンベリさんが昨夏から1人で国会議事堂前に座り込み、気候変動の影響を受けるのは若者だと主張。世界の若者が共感し、毎週金曜日に授業をボイコットして気候危機を訴える運動を繰り広げた。日本各地にも広がり、福岡でも学生を中心に団体が立ち上がった。

今回のマーチは、来月からスペインで開かれる第25回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP25)を前に、世界一斉で行った。

福岡で2度目となった今回のマーチでは、参加者が「I●(●はハートマーク)EARTH」「地球温暖化 マジヤベエ」など書いたプラカードを持ち、「好いとう！好いとう！ちきゅう！」などと呼びかけた。

初めてマーチに参加した佐賀県鳥栖市の大学1年、杉山実夢さん(19)はグレタさんのことを知って参加した。「友達を誘ってもっと大きな動きにしたい」

(『朝日新聞』2019. 11. 30朝刊 / 福岡)

以下では、オンラインで行われた活動で、FFFのメンバーが自らの環境対策を紹介している場面が切り取られている。ここからも、気候変動を解決する方法として、個々人の行動が重要であることが暗示されている。このような論調では、気候変動問題における政府など政治機会の義務は不可視化されている。同様のフレーミングが繰り返されれば、政治機会を巻き込むことなく市民自らが行動することのみが問題解決の糸口であるという議論が進み、多様な価値観がますます収斂されていく可能性があるといえる。

「みなさん自身がやっていることは？」という質問に対し、FFFのメンバーが「地産地消をして、野菜などの輸送費を減らしたい」「生ゴミを堆肥(たいひ)にしている」「マイボ

トルやマイ箸を使う」などと答えた。

(『朝日新聞』2020.04.26福岡地方)

4-2 一般化された「政治に関心がない」若者

上記のようなFFFに参加する「献身的な」若者像とは対照的に強調されているのは、FFFに参加するような若者はあくまでも「少数」であり、一般的な若者は「政治に関心がない」ため、FFFのような社会運動が盛り上がりにくいという逆説的な論調であった。

例えば以下朝日の記事では、FFFに参加する若者のインタビューから、運動に関心がない周囲との差について伝え、「運動が日本で広がっていない」とまとめている。とりわけインタビューの「意識を変えたかったができなかった」や、周囲の感想に「言葉を失った」という言葉からは、関心がない対象にも必死に訴え続ける健気な若者の姿勢が際立っている。

宮崎さんは今春、大学の授業でグレタさんの動画を上映する機会を得た。動画は、グレタさんが「わずかな人々のぜいたくを支えているのは、多くの人々の苦しみ」と語り、「私たちのような国々に暮らす豊かな人々」は行動を変える必要があると訴えるものだ。上映後、宮崎さんは自分たちにできることとして、プラスチックごみを減らすよう呼びかけた。

ところが、聴講した学生から「何も思わない」「何が問題かわからない」と感想をぶつけられ、言葉を失った。「私もグレタのように人々の意識を変えたかったが、できなかった」……

欧州や米国では、グレタさんに共鳴した高校生や大学生が授業をボイコットして、気候危機への対応を訴える「学校ストライキ」が続いている。だが、日本では広がっていない。

FFFのメンバーで、国際基督教大1年の梶原拓朗さん(18)は、今回のデモの準備のために金曜日の必修授業を2週続けて休んだ。授業を欠席する際、担当教員にデモの準備が理由と伝えたが、「理解してもらえなかった」と嘆く。

(『朝日新聞』2019.09.21夕刊)

さらに以下の抜粋では、具体的なFFF参加者の「デモに参加するのは怖い」という社会運動についての思いについて紹介した上で、その「真っ当な声でさえあげにくい空気」が日本社会に存在していることを指摘する。とりわけ筆者による記事の結論部では、まずその「空気」を変えることが重要であると強調されている。運動への忌避感が存在していることをさらに追認するような論調は、自己成就的にその政治文化を維持する効果があると捉えることができる。

抗議行動は日本にも広がっている。東京での参加者は大学生を中心に100人程度で、中高生を中心に数万人が参加した欧米の都市と比べれば小規模だが、心強さを感じた。

一方、ある男子学生のこんな声が気になった。「デモに参加するのは怖い。将来に影響するんじゃないかと思って」

だが、彼はマイクを握りしめてこう続けた。「それでも、いま立ち上がらないと手遅れになる」

2月にあった抗議行動では、リクルートスーツ姿の女子学生が「人からどう思われようが私たちは声をあげる」と書いたプラカードを手に、「日本では、デモやアクションに参加す

ると就活に響くと言われますが、若者が声をあげないと日本は変わりません。普通に、気軽に、参加できることを知ってほしい」と呼びかけた。

なぜ、彼らは、こんなにも窮屈さを感じなければいけないのだろう。温暖化対策の強化という真っ当な声でさえ上げにくい空気が、私たちの社会にはある。まず、そこを変えなければ。次の世界一斉行動は5月24日に予定されている。

(『朝日新聞』2019.04.02夕刊)

社説や編集委員による評論記事においても、提起された気候変動問題の政策的問題点を中心に論じるのではなく、「盛り上がらない」社会運動をめぐる政治文化について指摘する論調が見受けられる。以下の日経の論説では、とりわけ国外におけるFFFと運動の規模を比較しながら、デモが盛り上がらないという日本の政治社会の姿を一般化して伝えている。

そして世界の若者は動き出した。150カ国・地域で400万人以上が気候変動対策を訴えたデモに参加したが、日本の若者は5千人に満たない。グレタさんは日本の経済人に聞くだろう。「そのピンバッジはどんな意味なの?」と。そして日本の若者に聞くだろう。「自分たちの子孫が絶滅の淵にいることがわからないの?」と。

(『日本経済新聞』2019.10.02朝刊)

また他の運動参加者へのインタビューでは、欧州が「草の根の運動」を通して政府や企業の環境対策を後押ししたロールモデルとして捉えられ、日本のFFFをめぐる「冷笑的」な周囲の状況が対照的に描かれている。このような論調においても、運動の段階において日本ではまず関心が低い世論を喚起させることが重要であると認識されていることが読み取れる。

日本では世論もカギだ。「欧州は草の根の運動が社会を動かした。でも今の日本は政府から『脱炭素』が降りてきたように感じる」。京都の大学1年生、寺島美羽さん(19)はそう語る。寺島さんは高校3年生の春にスウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥーンベリさん(18)を知り、気候変動に興味をもった。グレタさんら欧州の若者にならい、10人ほどのグループで、街頭やネット交流サービス(SNS)で大人たちに本気の対策を訴え続けてきた。しかし、周囲の反応は冷笑的で「壁」を感じることも多かったという。

(『毎日新聞』2021.01.09朝刊/東京)

最後に、毎日による論説記事の一部分を抜粋する。この記事がとりわけ特徴的なのは、「抗議行動がさほど盛り上がらない」と社会運動の盛り上がりにくさを指摘した上で、その要因として「無知なのか無関心なのか、それとも声を上げて「わる目立ち」したくない」日本の若者の存在を挙げている点である。このような対比からは、まさに脱政治化されてきた若者が現代のマスメディア報道においても反映そして維持されていることがわかる。抗議行動が盛り上がらない状況そのものに運動の成否を押し付けるようなこの論調においても、抗議の対象となりうる政治機会は不可視化されたままである。

ところが日本では、抗議行動がさほど盛り上がらない。自分たちの将来を左右する問題に、無知なのか無関心なのか、それとも声を上げて「わる目立ち」したくないのか。

大人の事情で動く世界は、理不尽なことであふれている。でもそれを「しかたない」「自分1人が行動しても変えられない」とあきらめたら、何も動かないだろう。グレタさんのように現実を直視し、素朴な怒りを行動に移す「つよい女の子」になるチャンスは、男だって女だって、誰にだってある。

(『毎日新聞』2019.06.15朝刊 / 東京)

5. 議論と結論

FFFに参加する若者とそれを取り巻く日本社会についての論調に着目した分析から考察できるのは、以下の二点である。

第一に、マスメディアは気候変動問題の深刻性についてFFFの政治的メッセージを拡散するような記述が見られたものの、とりわけその解決策について政府への抗議性が少なく、世論喚起や個人々の環境対策の重要性がより強調されていた。家族を説得しながら自らの食生活を変える若者が好意的に報道された記事などは、その好例であろう。これはまさに気候変動問題について、政治的介入が必要とされない「それぞれの自助努力によって解決が期待できる」個人の問題へとその焦点が矮小化されている傾向として読み取ることができる。端的に言えば、運動体による政治的メッセージがマスメディアによって政治機会に届けられることなく、翻って市民社会の中で循環させられてしまっているのである。

この知見に関して、本稿は日本のマスメディアが故意にFFFについて政治的正当性を欠いた報道を行っているとは主張していない。上述の報道傾向からも、マスメディアによる、戦略的な意図に基づいた恣意的な解釈は必ずしも確認できない。一方上述の分析から指摘できるのは、政治文化として社会運動が無効化し忌避されてきた側面をマスメディアが内面化し、抗議的な側面を不可視化させながら報道に反映しているというその過程である。

また抗議性の欠如については、例えば日本のFFFの主張においてはそもそも個人々々への環境対策の呼びかけが重視され、マスメディアは単にそれを反映しているという側面も推測できるだろう。一方で、たとえそのような指摘が妥当であったとしても、「抗議性がない運動体」の姿がマスメディアによって頻繁に取り上げられれば、運動体はそのフレーミングに自ら身を寄せる主張を展開する可能性がある。これはまさに、Gitlin (1980 [2003]) によって指摘された運動報道の「自己成就」的影響である。まとめると、このような報道の特徴があること自体が、日本の政治文化において社会運動が脱政治化されている傾向を反映しているといえる。

第二に、FFFの運動が日本社会の中で広がらないという点が運動参加者のインタビューや論説の中で頻繁に強調され、「デモが盛り上がらない」社会という日本の政治文化への強力な見立てが読み取れる。さらにその要因として挙げられるのは「政治に関心がない」一般的な若者像であり、戦後の日本社会において維持されてきた「脱政治化された若者像」をマスメディアがそのまま反映していると解釈することができる。

以上の日本の報道における論調の背後に見え隠れするのは、社会運動の成功と失敗を主観的な「盛り上がり」のみで判断しているマスメディアの視点と、その言説を自己成就的に飲み込んだ

運動体である。すなわちこれは、マスメディアの報道によって、運動体の主張の射程が変化するというある種の政治過程である。FFFが本来目的とするのは気候変動問題の解決であり、これには政策を通じた政治的介入が必要不可欠である。この点について本来、運動体は世論の「盛り上がり」を介さずとも、政治的介入を要求しその正当性を政治社会に訴えることが可能なのである。すなわち、日本のマスメディアは運動体からの主張について政治的に検討しようとしないう政府や政治エリートの存在をそのまま不可視化させながら、「社会運動を忌避する」政治文化にその運動の成否を丸投げしているのである。そしてこのような論調は無論、市民や政治エリート、また運動体そのものといったあらゆるマスメディアの受け手によって参照され、結果としてそのような政治文化を維持することにも貢献すると考えられる。

本稿の目的は、運動の成否を規定し日本の政治文化を反映する言説装置としてマスメディア報道を捉え、その政治文化の有り様を明らかにすることである。政治文化として社会運動の無効化と忌避感、さらに脱政治化された若者像を念頭に置きながら、FFFを主導する若い活動家がいかに日本の報道機関によって表象されているのかを分析した。

結果として日本のマスメディア報道では、社会運動と政治機会が切り離され、運動が脱政治化されていることがわかった。すなわち、FFFの若者が健気な存在として好意的に称揚される一方で、その運動が盛り上がらない要因としてFFFに参加していない一般の「政治に興味がない」若者像の存在が指摘されていた。

このような言説は運動が成功しない理由を「運動が盛り上がらない」ためによるものであるとし、市民とりわけ若者にその責任を押し付ける。このナラティブにおいて不可視化されているのは、デモという市民の意思表示に応答しようとしないう政府や政治エリートを含む制度政治である。さらに、このナラティブを維持している言説装置こそ、あらゆるアクターの参照点として制度政治の「外」と「内」をつなげる役割を本来果たすはずのマスメディアである。本稿がこのような政治文化の有り様を明らかにしたように、重要なのは、社会運動「そのもの」からより広く視野を広げ、マスメディアや制度政治を含む構造的な文脈の只中に運動を位置付ける研究視座である。

とりわけ本稿が着目したのは暴力的でない運動であり、先行研究で繰り返し述べられてきたマスメディアによる政治的正当性の剥奪が、より顕然でないレベルにおいても行われていることが明らかとなった。換言すれば、たとえ運動体に好意的な報道だったとしても、それはマスメディアが運動体を、政治的機会への抗議性のない「平和」なものとしてフレーミングしていることを示すにすぎない。そしてこのようなフレーミングが繰り返されれば、運動体は報道量の獲得を求めてその言説に擦り寄るため、運動体の政治的メッセージにさらなる抗議性の欠如をもたらしかねない。まさにこれは、マスメディアが運動体の負の自己成就を促し、運動の成否を規定するという報道言説の権力的な影響である。

最後に、本稿では捉えきれなかった課題について述べる。第一に、政治文化としての社会運動の忌避感が、どれだけ日本「特有」のものなのか検討しきれていない点が挙げられる。この点においては、政治文化について国際比較を行うなど、日本の政治機会を取り囲むあらゆる要因の特殊性について検証を行う必要がある。

第二に、マスメディアによる報道言説がいかに実際に運動の成否を規定するのか明らかにできていない点が挙げられる。とりわけ昨今では、運動においてもソーシャルメディアが多用され、マスメディアの影響力が低下していることが指摘されている。言説装置としてのマスメディアを、

活動家たちがいかに参照し運動に反映しているのかについて、インタビューなどを通して検討を試みるのが重要であろう。

注

(1) 警官職務法の改正案に反対した大規模なストライキを含む運動。結果的に改正案を廃案に追い込むことに成功した(長谷川 2019)。

参考文献

安藤丈将, 2013, 『ニューレフト運動と市民社会——「60年代」の思想のゆくえ』世界思想社.

Entman, R. M., 1993, "Framing: Toward Clarification of a Fractured Paradigm," *Journal of Communication*, 43: 51-58.

Fridays For Future, 2023, <https://fridaysforfuture.org/> (最終閲覧日2023年11月30日)

Fridays For Future Japan, 2023, <https://fridaysforfuture.jp/> (最終閲覧日2023年11月30日)

Gamson, W. A., 1988, "The 1987 Distinguished Lecture: A Constructionist Approach to Mass Media and Public Opinion," *Symbolic Interaction*, 11 (2): 161-174.

Gamson, W. A. & Meyer, D. S., 1996, "Framing political opportunity," In McAdam, D., McCarthy, J. D., & Zald, M. N. (Eds.), *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*, 275-290, Cambridge: Cambridge University Press.

Gamson, W. A. & Wolfsfeld, G., 1993, "Movements and Media as Interacting Systems," *Annals of the American Academy of Political Science*, 114-125.

Gitlin, T., [1980] 2003, *The Whole World Is Watching: Mass Media in the Making and Unmaking of the New Left*, California: University of California press.

Goodwin, J. & Jasper, J. M., 1999, "Caught in a Winding, Snarling Vine: The Structural Bias of Political Process Theory," *Sociological Forum* 14: 27-54.

Han, H. & Ahn, S. W., 2020, "Youth Mobilization to Stop Global Climate Change: Narratives and Impact," *Sustainability*, 12 (10): 4127-4150.

長谷川公一, 2019, 「第1章 社会運動の現在」長谷川公一編『社会運動の現在——市民社会の声』1-28.

———, 2021, 「気候危機をめぐる参加と連帯——Fridays for Future の社会運動論的分析」『ノンプロフィット・レビュー』20 (2): 69-78.

樋口耕一, 2006, 「内容分析から計量テキスト分析へ——継承と発展をめざして」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』32: 1-27.

樋口直人・伊藤美登里・田辺俊介・松谷満, 2008, 「アクティビズムの遺産はなぜ相続されないのか——日本における新しい社会運動の担い手をめぐって」『アジア太平洋レビュー』5: 53-67.

樋口直人・松谷満, 2020, 「はじめに」樋口直人・松谷満編『3・11 後の社会運動——8万人のデータから分かったこと』筑摩書房, 11-19.

日高友郎, 2019, 「2・4オープンコーディング」サトウタツヤ・春日秀朗・神崎真実編『質的研究法マッピング——特徴をつかみ, 活用するために』新曜社, 72-79.

池田和弘, 2016, 「メディアはどう扱ってきたか——新聞と出来事を織り込む」長谷川公一・品田知美編『気候変動政策の社会学——日本は変わるのか』昭和堂, 55-77.

- 稲増一憲, 2022, 『マスメディアとは何か』中央公論新社.
- 伊藤高史, 2009, 「ロバート・M・エントマンのフレーム分析と「滝流れモデル」についての検討——ジャーナリズムの影響に関する政治社会学的研究と「正当性モデル」の視点から」『慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』59: 141-155.
- Iyengar, S. 1991, *Is anyone responsible? How television frames political issues*, Chicago: University of Chicago Press.
- Koopmans, R., & Olzak, S., 2004, "Discursive opportunities and the evolution of right-wing violence in Germany," *American Journal of Sociology*, 110: 198-230.
- Koopmans, R., & Statham, P., 1999, "Political claims analysis: Integrating protest event and political discourse approaches," *Mobilization*, 4: 203-221.
- Lee, F. L. F., 2014, "Triggering the Protest Paradigm: Examining Factors Affecting News Coverage of Protests," *International Journal of Communication*, 8: 2725-2746.
- 町村敬志, 2020, 「社会運動論に「構造」的視点をいかに取り戻すか——再帰的なローカルナレッジとしての社会運動」『社会学研究』140: 91-117.
- Matthes, J. & Kohring, M., 2008, "The Content Analysis of Media Frames: Toward Improving Reliability and Validity," *Journal of Communication*, 58: 258-279.
- McAdam, D., 1996, "Conceptual Origins, Current Problems, Future Directions." in McAdam, D., McCarthy, J. D., and Mayer N. Z., *Comparative Perspectives on Social Movements*, Cambridge: Cambridge University Press, 23-40.
- McCurdy, P., 2012, "Social Movements, Protest and Mainstream Media," *Sociology Compass*, 6 (3): 244-255.
- 三谷文栄, 2021, 『歴史認識問題とメディアの政治学—戦後日韓関係をめぐるニュースの言説分析』勁草書房.
- Motta, R., 2015, "Transnational Discursive Opportunities and Social Movement Risk Frames Opposing GMOs," *Social Movement Studies*, 14 (5): 576-595.
- Neuman, R.W., Just, M. R., & Crigler, A. N., 1992, *Common Knowledge: News and the Construction of Political Meaning*, Chicago: The University of Chicago Press. (川端美樹・山田一成訳, 2008, 『ニュースはどのように理解されるか——メディアフレームと政治的意味の構築』慶應義塾大学出版会.)
- 大石裕, 2004, 「ニュース分析の視点：内容分析と言説分析」『法學研究』77 (1): 103-125.
- 境家史郎, 2013, 「戦後日本人の政治参加——「投票参加の平等性」論を再考する」『年報政治学』64 (1): 236-255.
- 坂本治也・秦正樹・梶原晶, 2020, 「NPOへの参加はなぜ忌避されるのか——コンジョイント実験による忌避要因の解明」『年報政治学』71 (2): 303-327.
- 坂本治也・富永京子・金沢悠介, 2024, 「過去の社会運動に対する否定的評価は政治参加にどう影響するのか」『ノンプロフィットレビュー』1-11.
- Satoh, K., 2012, "What should the Public Know?: Japanese Media Coverage on Antinuclear Movements in Tokyo between 11 March and November 30, 2011," *Disaster, Infrastructure and Society: Learning from the 2011 Earthquake in Japan*, 2: 35-39.
- 佐藤圭一・永吉希久子, 2020, 「動員の限界——何が運動の広がりを阻むのか」樋口直人・松谷満編『3・11後の社会運動——8万人のデータから分かったこと』筑摩書房, 153-178.
- Smith, J., McCarthy, J. D., McPhail, C., & Augustyn, B., 2001, "From Protest to Agenda Building: Description Bias in Media Coverage of Protest Events in Washington, D.C.," *Social Forces*, 79 (4): 1397-1423.

- 富永京子, 2014, 「社会運動と『逮捕』——被逮捕者に対するまなざしを通じて」『年報社会学』27: 122-133.
- , 2017, 『社会運動と若者——日常と出来事を往還する政治』ナカニシヤ出版.
- , 2020, 「若者文化における政治への関心と冷笑——雑誌『ビックリハウス』を事例として」『年報社会学論集』33: 12-22.
- , 2021, 「若者の「社会運動嫌い？」——社会運動に対する忌避感とその原因」『生活経済政策』288: 17-21.
- 鳥谷昌幸, 2014, 「メディアフレームとメディアの権力——The Whole World is Watching を読む」『慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要』64: 5-23.
- Watkins, S. C., 2001, “Framing protest: News media frames of the million man march,” *Critical Studies in Media Communication*, 18 (1): 83-101.
- Wilkes, R., Corregal-Brown, C., & Myers, D. K., 2010, “Packaging Protest: Media Coverage of Indigenous People’s Collective Action,” *Canadian Review of Sociology*, 47 (4): 327-257.
- 山本英弘, 2016, 「社会運動は怖いのか——社会運動に対する態度を捉えるための試論」『山形大学紀要』47 (1): 1-17.
- , 2017, 「社会運動を許容する政治文化の可能性——ブール代数分析を用いた国際比較による検討」『山形大学紀要』47 (2): 1-19.
- ・西城戸誠, 2007, 「戦後東京における社会運動の変容：イシューリレーションアプローチによるイベント分析」『人間環境論集』7 (2): 1-10.
- 山本奈生, 2016, 「安全保障関連法案と社会運動——SEALDsを中心に」『佛教大学社会学部論集』62: 75-91.
- Zabern, L. V. & Tulloch, C. D. 2021. “Rebel with a cause: The framing of climate change and intergenerational justice in the german press treatment of the Fridays For Future protests,” *Media, Culture & Society*, 43 (1): 23-47.

[査読を含む審査を経て、2024年5月2日掲載決定]

(一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了)